

Bank of Japan Toyama Local Office



富山県金融経済クォーターリー  
(2011年夏)

1. 概況

【基調判断】

富山県の景気は、一部に厳しさもみられるが、全体としては持ち直しの動きが続いている。

【概況】

最終需要をみると、個人消費は消費マインドが幾分改善するもとの、全体としては震災前の状況に復している。輸出は新興国経済が高めの成長を続けていることなどを背景に好調を維持している。住宅投資は下げ止まっている。設備投資は緩やかに持ち直している。一方、公共投資は減少している。

こうした中、製造業の生産動向をみると、新興国経済が高めの成長を続けている中、自動車メーカーの減産や部材調達難を背景とした供給面の制約が解消しつつあることから、全体としては生産水準が回復している。業種別にみると、電気機械（テレビ・デジカメ等の電子部品など）は、供給面の制約が解消しつつあることから生産水準が回復している。化学は医薬品を中心に増加が続いている。また、一般機械は着実に持ち直しており、鉄鋼・非鉄は持ち直している。一方、金属製品は弱含んでいる。

この間、企業収益（11年度）は増収増益の計画となっている。また、雇用・所得は厳しさが和らいでいる。

【先行き】

当面、震災の影響により生産面を中心に下押し圧力が残るものの、海外経済の成長を背景とする輸出の増加などから、緩やかな回復経路に復していくとみられる。ただし、海外経済については不確実性が高く、為替・金融資本市場の変動が与える影響にも注意を要する情勢となっている。

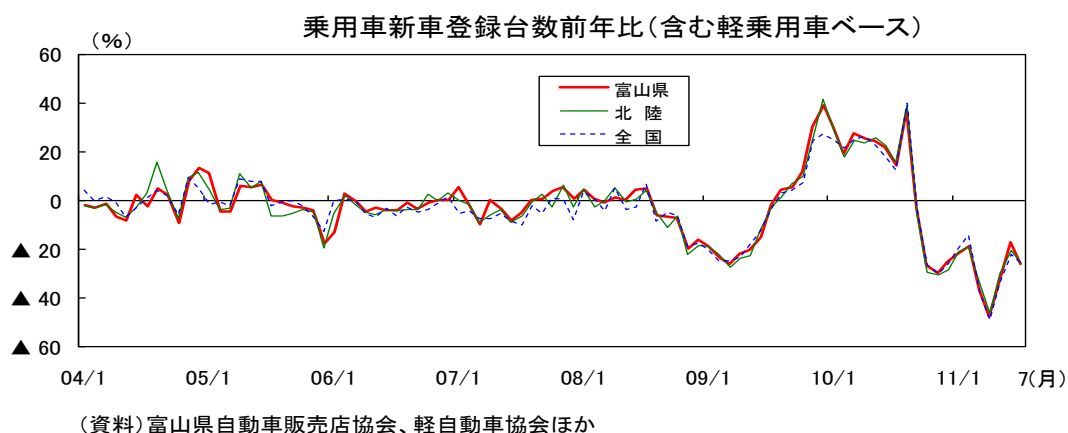
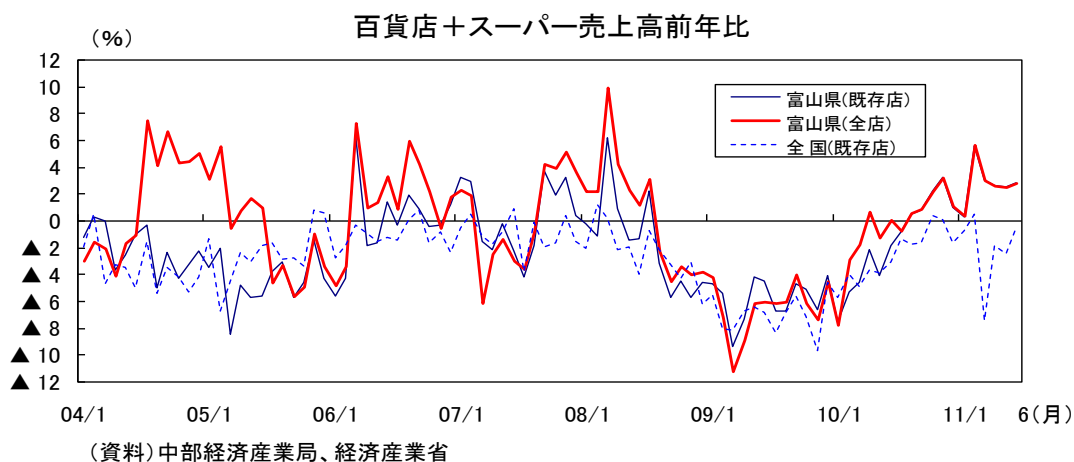
<本件に関するお問い合わせ先>

日本銀行富山事務所 電話（076-424-4471）

ホームページアドレス（<http://www3.boj.or.jp/toyama/>）

## 2. 個人消費

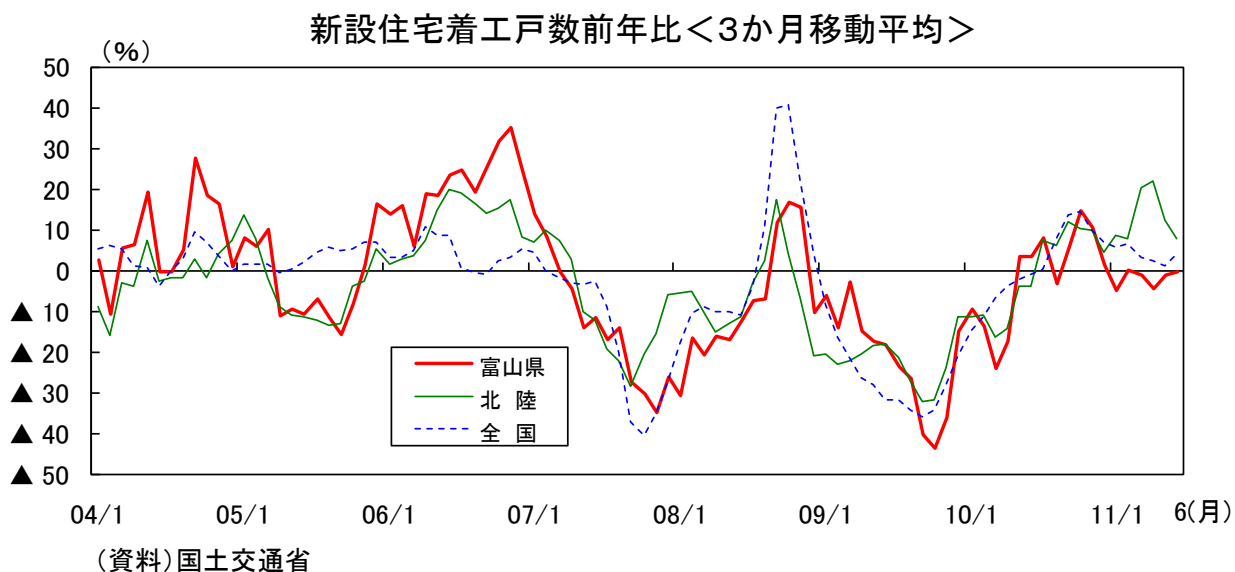
<p>個人消費は、消費マインドが幾分改善するもとで、全体としては震災前の状況に復している。</p>	
百貨店・スーパー	<p>4～6月は、被災地向けの日用品や防災用品に需要がみられたほか、早期割引もあって中元商戦が比較的好調にスタートしたことから、全体では前年を上回った（既存店前年比+2.6%）。7月入り後は、中元商戦の反動減がみられたものの、夏物衣料品や暑さ対策商品が堅調である。</p>
乗用車新車登録台数	<p>4～6月は、エコカー補助金終了に伴う駆け込み需要の反動減から、1～3月に続き前年を下回った（前年比▲31.4%）。7月も前年比▲26.0%と大幅に減少した。先行きについて、ディーラーサイドからは「反動減は9月に一巡することもあり、前年を上回る可能性もある」との声が聞かれている。</p>
家電販売	<p>主力のテレビでアナログ放送終了前の駆け込み需要がみられたほか、扇風機や省エネ性能の高いエアコンなど、節電商品が好調に推移している。先行きは主力のテレビが反動減となる見込みから、厳しい見方をする声が多い。</p>
旅行取扱額	<p>海外旅行が、為替円高等によりアジア諸国や一部の欧州に動きがみられるほか、不調の国内旅行も、北海道・沖縄を中心に動きがみられる。</p>



### 3. 住宅投資

住宅投資（4～6月）は、フラット35の金利引下げなどの住宅購入促進策もあって、全体では下げ止まっている（前年比▲0.1%）。

—— 利用関係別（4～6月）では、持家（同▲1.6%）、分譲（同▲7.1%）が減少し、貸家は増加した（同+5.2%）。



### 新設住宅着工戸数 <内訳>

(前年比 %)

	富山県			北 陸	全 国	
	持 家	貸 家	分 譲			
10/ 7 - 9月	5.8	8.1	▲1.4	8.3	12.0	13.8
10 - 12月	1.6	4.4	▲3.8	25.6	4.7	6.9
11/ 1 - 3月	▲1.0	▲6.8	▲17.7	169.6	20.6	3.2
4 - 6月	▲0.1	▲1.6	5.2	▲7.1	7.9	4.1

(資料) 国土交通省

#### 4. 設備投資

県内企業の設備投資計画（11年度）は、緩やかに持ち直している。

—— 11年度の設備投資計画（6月北陸短観調査、全産業）は、製造業を中心に前年度を上回る計画となった（前年度比+3.5%）。

#### 富山県内企業の設備投資動向（2011/6月北陸短観調査）

（前年度比%、[ ]内は前回調査比修正率%）

	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画	前年度	
				上期	下期
製造業	▲19.1	▲5.0 [ 12.9 ]	13.2 [ 9.4 ]	9.1 [ 3.8 ]	17.7 [ 15.8 ]
非製造業	1.3	15.6 [ 1.1 ]	▲21.7 [ 15.0 ]	▲38.7 [ 2.1 ]	5.6 [ 30.4 ]
全産業	▲15.4	▲0.1 [ 9.3 ]	3.5 [ 10.6 ]	▲5.9 [ 3.4 ]	14.8 [ 18.7 ]

（注1）ソフトウェア投資額を除くベース。

（注2）石油製品、電気・ガスを除く。

（注3）2010年度から、リース会計対応ベース。\*

（資料）日本銀行金沢支店

\* 2010年度から、リース会計対応ベース（2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」<企業会計基準第13号>および「リース取引に関する会計基準の適用指針」<企業会計基準適用指針第16号>に対応した設備投資関連指標）。このため、2009年度以前（リース会計対応前ベース）とは計数の不連続が発生。

#### 建築着工床面積

（前年比 %）

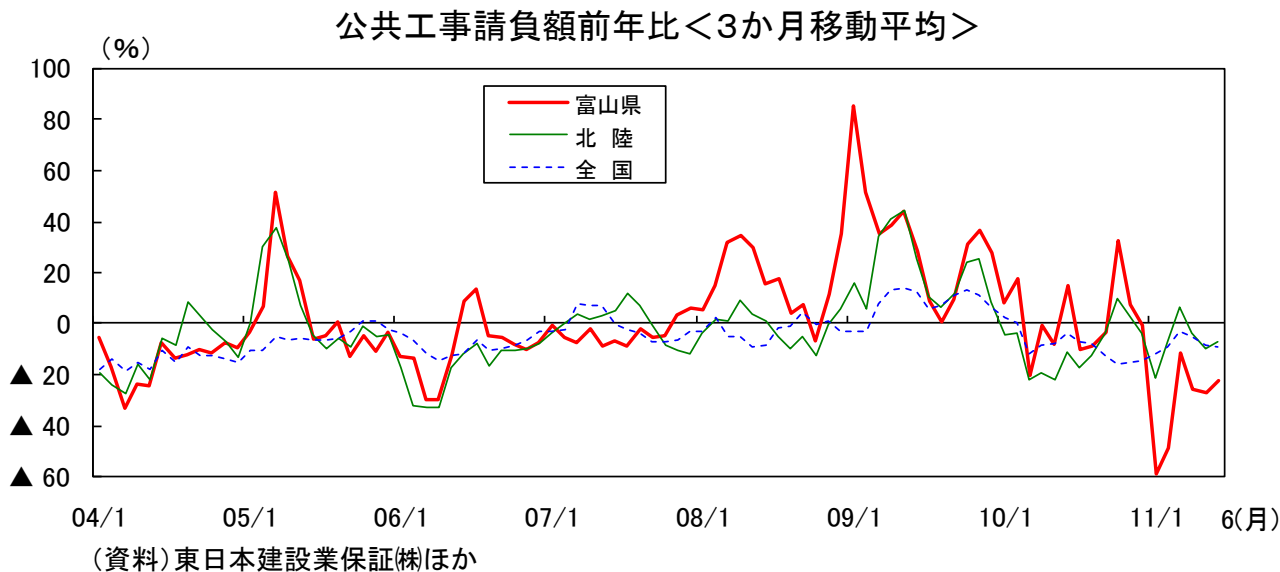
	富山県	北 陸	全 国
10/ 7 - 9月	96.7	63.9	20.5
10 - 12月	66.4	31.1	5.0
11/ 1 - 3月	21.9	44.8	▲0.3
4 - 6月	▲11.7	13.8	17.6

（注）非居住用の計数。

（資料）国土交通省

## 5. 公共投資

公共工事請負額（4～6月）は、北陸新幹線関連の大口工事の発注が一巡したことから減少している（前年比▲22.5%）。



### 公共工事請負額 ＜内訳＞

(前年比 %)

	富山県			北 陸	全 国	
	国	県	市町村			
10/ 7 - 9月	▲3.6	▲44.5	▲15.4	▲18.4	▲3.7	▲12.6
10 - 12月	▲0.8	▲4.5	24.9	▲37.6	▲4.2	▲14.8
11/ 1 - 3月	▲11.7	▲14.4	12.5	8.6	6.2	▲3.2
4 - 6月	▲22.5	15.8	▲16.2	▲9.7	▲7.3	▲9.3

(資料) 東日本建設業保証(株)ほか

## 6. 生産

製造業の生産は、自動車メーカーの減産や部材調達難を背景とした供給面の制約が解消しつつあることから、全体としては生産水準が回復している。

### ▽ 主要業種の生産動向

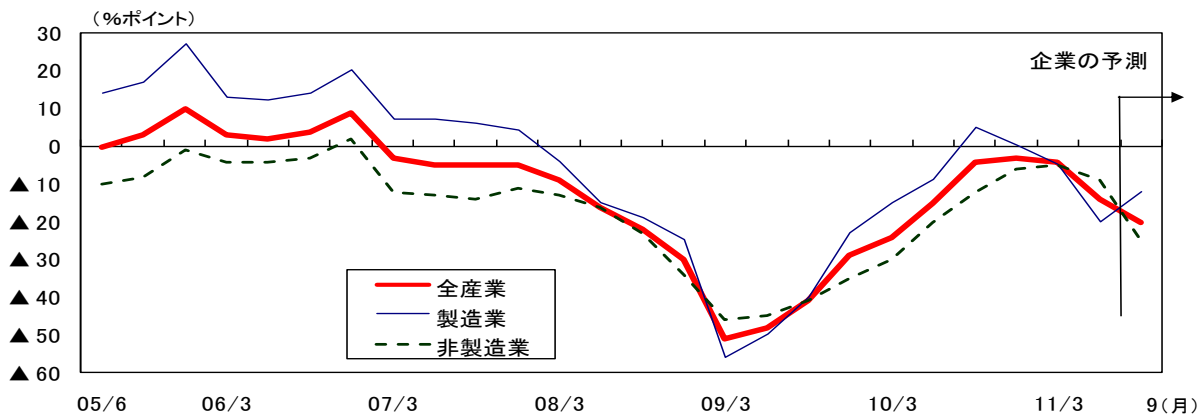
業 種	生 産 動 向
金属製品 (アルミ建材)	弱含んでいる。
	・住宅向けは、住宅版エコポイント制度終了前の駆け込み需要がみられたものの、震災以降の代替生産の動きが一巡したことから弱含んでいる。また、ビル向けは減少している。
電気機械	生産水準が回復している。
	・主力の電子部品は、供給面の制約が解消しつつある中、自動車向け出荷が持ち直しており、生産水準が回復している。 ・電源装置は、供給面の制約がほぼ解消し、これまでの受注残に対応するため、生産は高水準横ばい圏内で推移している。
化 学	増加が続いている。
	・主力の医薬品は、新薬を中心とする受託生産と国の普及政策などを背景とした後発医薬品の増加が続いている。 ・基礎化学品は代替生産を行う動きがみられていることから、持ち直している。苛性ソーダは国内の医薬品向けや海外の農業薬品向けを中心に持ち直しの動きが続いている。
一般機械	着実に持ち直している。
	・主力の工作機械は、中国などアジアや欧州からの受注増加などを背景に、着実に持ち直している。
鉄鋼・非鉄	持ち直している。
	・特殊鋼は、工作機械向けを中心に持ち直している。 ・タングステンなどは、工場設備向けを中心に持ち直している。

## 7. 当地企業の業況感、事業計画

県内企業の業況感を表している業況判断（6月北陸短観調査、全産業）は、前回調査（3月調査<▲4%ポイント>）に比べ、悪化した（▲14%ポイント）。先行きも悪化を予想している（▲20%ポイント）。

県内企業の売上・収益計画（6月北陸短観調査、全産業）をみると、11年度は増収増益の計画となっている。

富山県内企業の業況判断(2011/6月北陸短観調査、「良い」-「悪い」)



(資料)日本銀行金沢支店

富山県内企業の売上・収益計画 (2011/6月北陸短観調査)

(前年度比%、[ ]内は前回調査比修正率%)

	売上高					
	2010年度実績			2011年度計画		
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
製造業	11.5 [ 0.5 ]	16.2 [ 0.0 ]	7.2 [ 1.0 ]	1.9 [ ▲2.1 ]	▲0.2 [ ▲4.5 ]	3.8 [ 0.3 ]
非製造業	2.1 [ 0.4 ]	3.1 [ ▲0.2 ]	1.1 [ 1.0 ]	0.4 [ 0.2 ]	▲1.1 [ ▲2.5 ]	1.9 [ 2.9 ]
全産業	8.2 [ 0.5 ]	11.6 [ ▲0.1 ]	5.1 [ 1.0 ]	1.4 [ ▲1.4 ]	▲0.5 [ ▲3.9 ]	3.2 [ 1.1 ]

	経常利益					
	2010年度実績			2011年度計画		
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
製造業	49.7 [ 3.4 ]	2.4倍 [ 0.5 ]	▲11.2 [ 9.4 ]	3.1 [ 4.0 ]	▲9.2 [ 0.6 ]	26.0 [ 9.0 ]
非製造業	▲7.2 [ 4.5 ]	23.8 [ ▲5.0 ]	▲31.8 [ 22.0 ]	5.5 [ ▲3.9 ]	▲9.1 [ ▲21.0 ]	26.4 [ 23.6 ]
全産業	32.0 [ 3.7 ]	2.0倍 [ ▲0.7 ]	▲17.4 [ 12.2 ]	3.7 [ 2.2 ]	▲9.2 [ ▲4.7 ]	26.1 [ 12.2 ]

(%、[ ]内は前回調査比修正率%)

	売上高経常利益率					
	2010年度実績			2011年度計画		
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
製造業	4.32 [ 0.12 ]	5.65 [ 0.03 ]	3.00 [ 0.23 ]	4.37 [ 0.26 ]	5.14 [ 0.26 ]	3.64 [ 0.29 ]
非製造業	2.40 [ 0.09 ]	2.85 [ ▲0.14 ]	1.96 [ 0.34 ]	2.52 [ ▲0.11 ]	2.62 [ ▲0.61 ]	2.43 [ 0.41 ]
全産業	3.64 [ 0.11 ]	4.68 [ ▲0.03 ]	2.63 [ 0.26 ]	3.73 [ 0.13 ]	4.27 [ ▲0.03 ]	3.21 [ 0.32 ]

(注)石油製品、電気・ガスを除く。

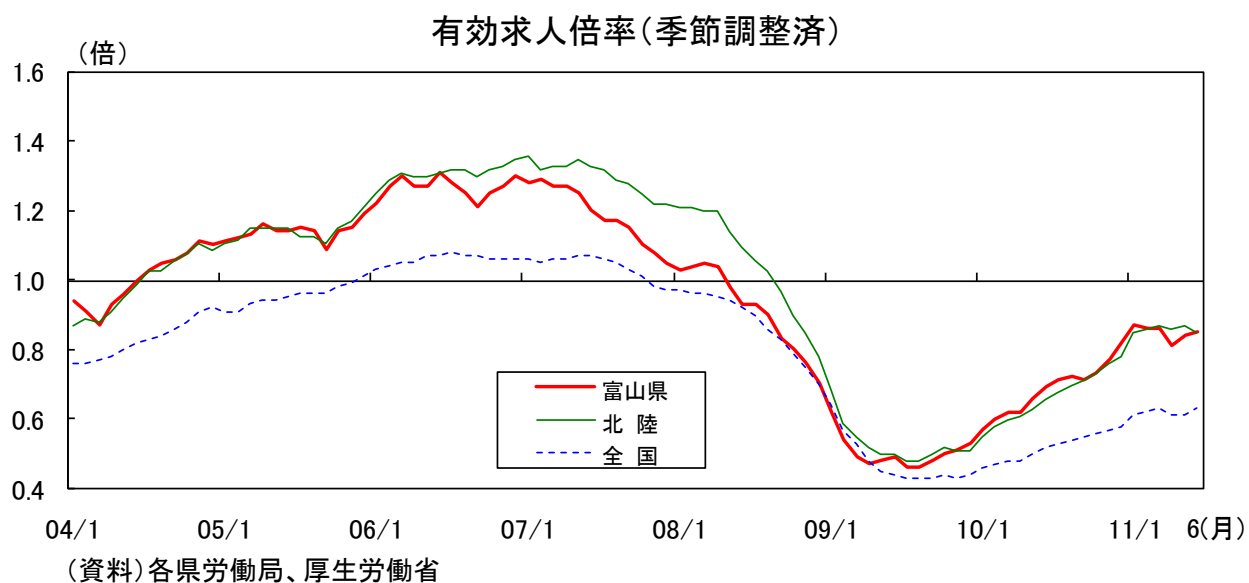
(資料)日本銀行金沢支店

## 8. 雇用・所得

雇用・所得は、厳しさが和らいでいる。

—— 6月の有効求人倍率（季調済）はほぼ前月並みとなった（5月0.84倍→6月0.85倍）。この間、新規求人数は前年比+12.9%と前年を上回って推移している。

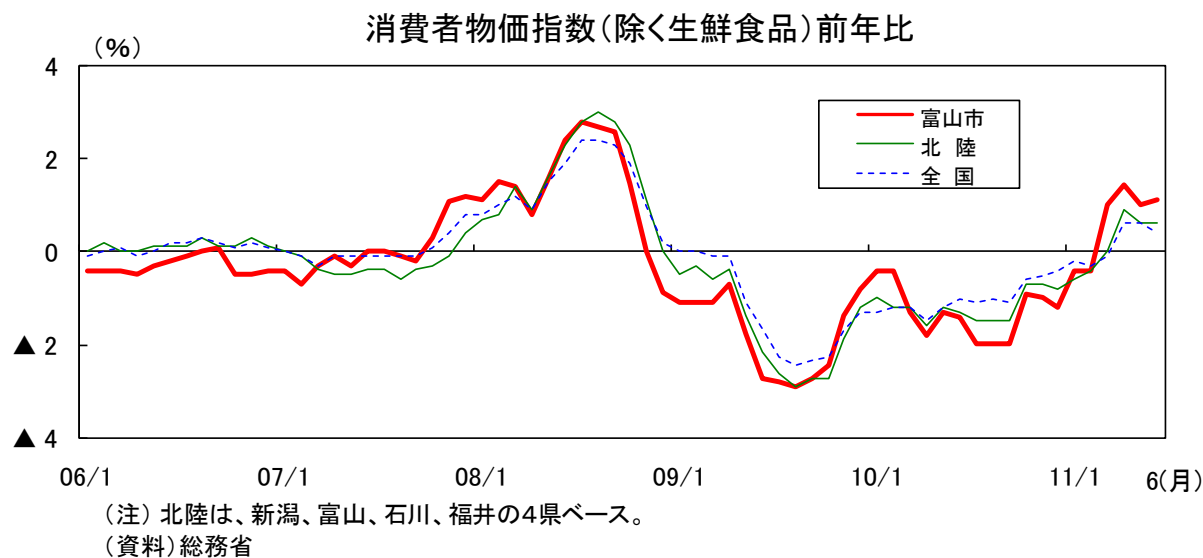
—— 3～5月の雇用者所得（一人当り名目賃金指数×常用雇用指数）をみると、事業所規模5人以上は前年並み、30人以上は前年を上回った（事業所規模5人以上前年比▲0.6%、同30人以上+2.4%）。





## 9. 物価

消費者物価（富山市、除く生鮮食品）は、諸雑費、交通・通信、光熱・水道などを中心に、前年を上回っている（6月前年比+1.1%）。



## 10. 企業倒産

5～7月の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数（30件、前年比+7.1%）負債総額（52億円、前年比+4.3%）ともに前年を上回った。

### 企業倒産動向

(件、前年比 %)

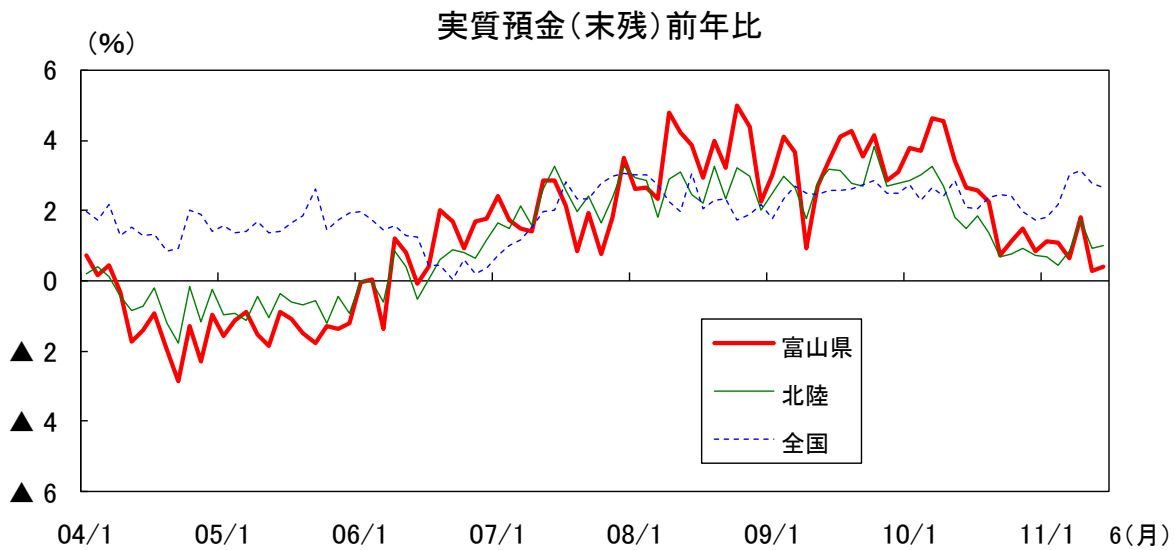
	倒 産 件 数				負 債 総 額		
	富 山 県		北 陸	全 国	富 山 県	北 陸	全 国
	件数	前年比	前年比		前年比		
10/ 10 - 12 月	23	▲47.7	▲34.1	▲6.5	▲73.4	▲31.1	▲18.7
11/ 1 - 3 月	23	0.0	▲3.7	▲7.3	4.3	▲40.6	▲72.6
4 - 6 月	35	34.6	44.5	▲0.3	▲2.9	56.2	▲15.4
(直近3ヶ月) 5 - 7 月	30	7.1	45.5	2.5	4.3	60.9	▲22.5

(資料) ㈱東京商工リサーチ

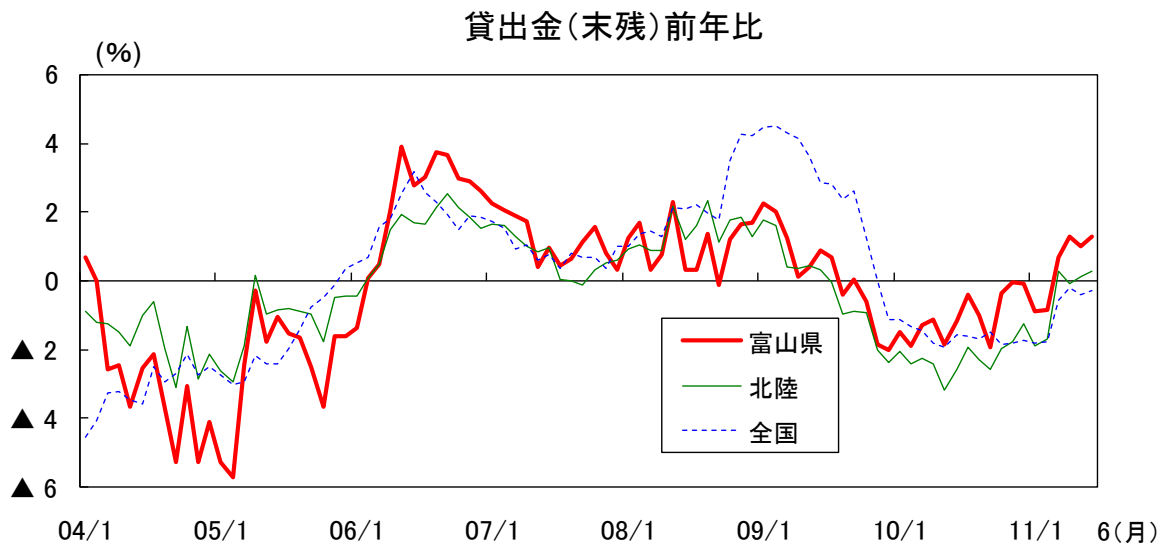
## 1 1. 預金・貸出金

実質預金（末残）は、公金が前年を下回る中、法人・個人が前年を上回っているため全体では前年並みとなった（6月前年比+0.4%）。

貸出金（末残）は、地方公共団体向け、個人向け（主に住宅ローン）がともに堅調に推移し、法人向けもやや持ち直しており、全体では前年を上回った（同+1.3%）。



(資料)日本銀行



(資料)日本銀行、日本銀行金沢支店

以 上

# 主要金融経済指標

## 1. 実体経済関連指標

(前年比%)

	百貨店+スーパー売上高		乗用車新車登録台数				温泉宿泊客数	
	富山県		富山県		全国		宇奈月温泉	
	(既存店)	(全店)		除く軽		除く軽		
2008年	-1.6	0.4	-2.5	-2.9	-5.0	-3.9	-5.2	-0.5
2009年	-5.8	-6.5	-7.0	-7.3	-4.6	-7.2	-5.7	-5.5
2010年	-1.6	-0.6	-2.6	8.6	13.1	7.4	10.9	-6.0
2010/ 1-3月	-6.0	-4.5	-4.9	25.3	45.8	24.1	40.8	-20.7
4-6月	-2.7	-0.2	-3.5	23.7	33.7	22.0	28.1	-3.5
7-9月	0.1	0.1	-1.6	13.4	13.6	13.4	15.3	-5.2
10-12月	2.1	2.1	-0.5	-27.1	-31.9	-27.2	-31.4	-0.4
2011/ 1-3月	2.7	2.7	-2.6	-28.3	-32.6	-25.6	-28.6	-1.0
4-6月	2.6	2.6	-1.6	-31.4	-35.5	-33.6	-36.5	-23.9
2010/ 6月	-1.9	0.0	-3.1	21.9	27.9	18.1	21.0	-20.5
7月	-0.8	-0.8	-1.3	14.4	16.8	12.9	15.5	-13.6
8月	0.5	0.5	-1.8	37.1	40.7	40.1	49.0	0.6
9月	0.8	0.8	-1.7	-2.9	-6.1	-3.2	-5.4	-5.3
10月	2.2	2.2	0.4	-26.3	-29.0	-25.9	-28.8	1.6
11月	3.2	3.2	0.1	-29.4	-33.9	-29.8	-33.5	0.7
12月	1.0	1.0	-1.7	-24.9	-32.7	-25.5	-31.6	-6.6
2011/ 1月	0.3	0.3	-0.7	-21.6	-30.4	-19.0	-23.8	-1.0
2月	5.6	5.6	0.5	-18.8	-23.2	-13.8	-16.2	5.9
3月	3.0	3.0	-7.5	-36.5	-38.9	-37.4	-39.5	-8.2
4月	2.6	2.6	-1.9	-47.5	-52.5	-48.5	-51.5	-34.6
5月	2.5	2.5	-2.5	-33.1	-38.5	-33.3	-38.0	-26.3
6月	2.8	2.8	-0.5	-17.2	-21.2	-21.9	-23.9	-10.3
7月	n.a.	n.a.	n.a.	-26.0	-28.4	-25.6	-30.0	n.a.
資料出所	中部経産局		経産省	富山県自動車販売店協会他		日本自動車販売協会連合会他		宇奈月温泉旅館協同組合

(前年比%)

	新設住宅着工戸数				建築着工床面積		公共工事請負額					
	富山県			全国	富山県	全国	富山県			全国		
	持家	貸家	分譲				国	県	市町村			
2008年	-7.9	-2.3	-10.3	-5.7	3.1	-5.4	-6.4	22.5	32.1	16.7	1.9	0.1
2009年	-20.5	-9.7	-30.1	-44.7	-27.9	-34.1	-29.6	8.9	-20.0	-0.2	-0.2	4.9
2010年	-3.1	1.1	-12.2	8.1	3.1	28.6	3.7	0.6	-20.6	-4.1	-11.8	-8.8
2010/ 1-3月	-24.1	-8.4	-32.7	-67.8	-6.6	-40.1	-12.6	-20.5	-37.6	0.4	4.3	-11.8
4-6月	3.8	-1.3	-7.8	210.0	-1.1	14.6	5.2	14.8	-19.9	-19.6	7.8	-3.5
7-9月	5.8	8.1	-1.4	8.3	13.8	96.7	20.5	-3.6	-44.5	-15.4	-18.4	-12.6
10-12月	1.6	4.4	-3.8	25.6	6.9	66.4	5.0	-0.8	-4.5	24.9	-37.6	-14.8
2011/ 1-3月	-1.0	-6.8	-17.7	169.6	3.2	21.9	-0.3	-11.7	-14.4	12.5	8.6	-3.2
4-6月	-0.1	-1.6	5.2	-7.1	4.1	-11.7	17.6	-22.5	15.8	-16.2	-9.7	-9.3
2010/ 5月	44.5	20.5	9.1	677.8	-4.6	24.3	14.7	-1.4	-3.1	-14.2	-7.0	-5.9
6月	-5.5	-3.3	-2.4	-65.4	0.6	93.3	-1.4	-17.9	-27.2	-33.6	-20.2	-5.8
7月	-7.8	4.0	-33.6	22.2	4.3	143.8	7.8	-12.5	-49.1	-42.3	-40.4	-8.8
8月	6.2	8.4	-4.8	0.0	20.4	54.3	19.7	7.6	-26.0	-8.5	25.4	-8.4
9月	22.0	12.4	58.0	7.1	17.7	63.2	37.5	-1.7	-51.9	0.6	-14.6	-18.8
10月	16.2	2.9	40.0	-7.1	6.4	54.0	13.6	76.6	-0.9	11.8	-32.1	-18.1
11月	-1.7	21.8	-33.2	87.5	6.8	55.0	1.1	-63.8	70.7	46.5	-36.4	-6.3
12月	-7.1	-12.5	-2.5	23.8	7.5	114.9	0.2	-41.4	-44.3	33.3	-50.8	-18.1
2011/ 1月	-6.3	-29.2	46.5	16.7	2.7	70.3	11.1	-71.8	-96.6	-58.7	-25.2	-9.9
2月	17.4	34.2	-36.9	87.0	10.1	17.0	-8.7	-38.9	18.1	-18.3	62.2	4.2
3月	-12.4	-22.3	-32.2	509.1	-2.4	9.1	-2.2	32.7	16.3	43.8	13.5	-3.5
4月	-14.9	-12.6	-24.0	50.0	0.3	11.7	28.1	-58.7	24.1	-16.3	-32.7	-11.2
5月	14.5	15.5	34.6	-10.7	6.4	-45.3	11.9	-37.1	3.5	-33.8	17.5	-14.1
6月	-6.8	-9.5	-2.5	11.1	5.8	27.3	13.5	95.3	26.6	10.4	5.0	-3.4
資料出所	国交省				国交省		東日本建設業保証(株)他					

1. 建築着工床面積…非居住用の計数。

2. 公共工事請負額…「年」の計数は年度ベース。

3. 最近月は速報値を含む、rは訂正値を示す(以下、同じ)。

(前年比%)

	鉱工業生産指数								有効求人倍率 [季調済・倍]		新規求人数	
	富山県				全国				富山県	全国	富山県	全国
	季調済	電気機械	一般機械	金属製品	化学	季調済						
2008年	-2.9		-6.6	-13.2	-4.7	12.7	-3.4		0.91	0.88	-15.6	-15.8
2009年	-23.6		-42.4	-49.1	-15.6	0.0	-21.9		0.50	0.47	-23.1	-23.0
2010年	r 17.3		r 22.2	r 89.5	r 4.0	r 4.6	16.4		0.68	0.52	16.8	9.3
2010/ 1-3月	r 22.2	r 7.6	r 94.9	67.3	6.4	r -1.4	28.0	7.4	0.60	0.47	6.7	-3.3
4-6月	r 21.7	r 3.0	40.3	r 112.5	r 2.0	r 4.2	21.3	0.7	0.66	0.50	19.0	10.1
7-9月	18.5	r -0.5	14.3	r 108.2	r 3.6	7.4	14.0	-1.0	0.71	0.54	20.2	15.1
10-12月	r 8.3	r -0.8	-21.2	r 75.5	r 4.0	7.8	5.9	-0.1	0.77	0.57	22.5	17.3
2011/ 1-3月	11.2	9.3	-35.1	67.4	2.2	32.8	-2.5	-2.0	0.86	0.62	15.8	17.2
4-6月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-6.8	-4.0	0.84	0.62	11.6	13.9
2010/ 5月	r 17.9	r -1.6	r 47.9	r 80.0	r -1.1	r -3.1	20.7	-0.1	0.66	0.50	18.5	12.3
6月	22.5	r 0.6	39.6	r 114.7	r -0.5	7.7	16.6	-1.5	0.69	0.52	27.9	12.8
7月	r 17.2	r -1.2	16.0	r 117.1	r -0.5	3.1	14.6	0.3	0.71	0.53	16.7	9.3
8月	25.5	r 4.0	14.6	r 113.2	r 7.3	r 24.8	15.5	-0.1	0.72	0.54	21.9	19.0
9月	r 13.7	r -5.0	12.3	97.1	r 4.6	-2.3	12.1	-0.8	0.71	0.55	22.0	17.3
10月	r 10.0	r 0.6	-9.1	r 83.4	r 1.2	7.3	5.0	-1.4	0.73	0.56	14.7	13.9
11月	r 6.1	r -0.5	-28.2	r 82.8	r 10.3	r -0.7	7.0	1.6	0.77	0.57	32.0	22.6
12月	r 8.9	r 2.9	-25.8	r 63.3	r 0.8	17.2	5.9	2.4	0.82	0.58	21.8	15.8
2011/ 1月	r 8.7	r 4.2	r -33.0	r 55.3	3.2	r 24.1	4.6	0.0	0.87	0.61	16.8	18.8
2月	r 12.4	r 4.1	r -34.3	r 60.2	r 7.5	r 34.8	2.9	1.8	0.86	0.62	12.5	22.9
3月	12.5	1.1	-37.5	86.0	-3.5	39.7	-13.1	-15.5	0.86	0.63	18.0	10.5
4月	-1.6	-8.4	-36.6	6.7	-1.2	18.9	-13.6	1.6	0.81	0.61	5.2	12.2
5月	2.8	-0.3	-39.1	41.3	4.3	18.5	-5.5	6.2	0.84	0.61	17.0	17.3
6月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-1.6	3.9	0.85	0.63	12.9	12.6
資料出所	富山県						経産省		富山労働局	厚労省	富山労働局	厚労省

(前年比%)

	常用雇用指数		一人当り 名目賃金指数		雇用者所得		消費者物価指数 (除く生鮮食品)		企業倒産					
	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国	富山市	全国	倒産件数		負債総額			
									富山県 (件)	前年比	全国 (件)	前年比	富山県	全国
2008年	-1.5	1.5	-4.3	-0.3	-5.8	1.2	1.4	1.5	148	68.2	15,646	11.0	180.6	114.6
2009年	1.5	0.2	-4.4	-3.8	-3.0	-3.8	-1.8	-1.3	159	7.4	15,480	-1.1	-11.1	-43.6
2010年	1.3	0.3	0.9	0.6	2.3	0.9	-1.3	-1.0	101	-36.4	13,321	-13.9	-60.6	3.3
2010/ 1-3月	0.9	0.1	0.5	0.0	1.4	0.0	-0.7	-1.2	23	-34.3	3,467	-17.7	-22.9	6.6
4-6月	0.2	0.2	3.2	1.3	3.4	1.5	-1.5	-1.2	26	-29.7	3,323	-16.0	-23.6	-42.5
7-9月	2.0	0.5	0.1	0.9	2.2	1.4	-2.0	-1.0	29	-32.5	3,232	-14.5	-74.6	95.2
10-12月	2.5	0.7	-0.2	0.2	2.2	0.8	-1.0	-0.5	23	-47.7	3,299	-6.5	-73.4	-18.7
2011/ 1-3月	2.5	0.7	-1.3	0.1	1.2	0.9	0.0	-0.2	23	0.0	3,211	-7.3	4.3	-72.6
4-6月	n.a.	0.7	n.a.	-0.5	n.a.	0.1	1.2	0.5	35	34.6	3,312	-0.3	-2.9	-15.4
2010/ 6月	0.5	0.2	2.5	1.8	3.0	2.0	-1.4	-1.0	11	-52.2	1,148	-19.3	17.0	-40.5
7月	1.6	0.5	2.1	1.4	3.7	1.9	-2.0	-1.1	10	-28.5	1,066	-23.0	-92.9	-25.7
8月	2.4	0.5	-2.0	0.4	0.3	0.8	-2.0	-1.0	9	-40.0	1,064	-14.2	3.6	-33.5
9月	2.1	0.6	-0.3	0.9	1.8	1.5	-2.0	-1.1	10	-28.5	1,102	-4.5	15.3	359.2
10月	2.3	0.7	-1.0	0.5	1.3	1.2	-0.9	-0.6	11	-38.8	1,136	-9.9	54.0	79.1
11月	2.7	0.7	-1.9	0.2	0.7	0.9	-1.0	-0.5	5	-66.6	1,061	-6.2	-92.7	-60.5
12月	2.4	0.6	1.1	0.1	3.6	0.6	-1.2	-0.4	7	-36.3	1,102	-2.9	-84.9	-16.6
2011/ 1月	2.2	0.8	-0.6	0.4	1.6	1.1	-0.4	-0.2	9	-30.7	1,041	-2.0	-12.7	-90.9
2月	2.9	0.7	-3.0	0.3	-0.2	0.9	-0.4	-0.3	5	66.6	987	-9.4	174.6	-6.5
3月	2.4	0.8	-0.1	-0.1	2.3	0.7	1.0	-0.1	9	28.5	1,183	-9.9	-19.5	-13.0
4月	1.3	0.7	-4.9	-1.4	-3.6	-0.8	1.4	0.6	11	37.5	1,076	-6.7	-35.7	3.5
5月	1.2	0.6	-1.9	1.0	-0.7	1.6	1.0	0.6	11	57.1	1,071	4.8	73.9	-23.7
6月	n.a.	0.7	n.a.	-0.8	n.a.	-0.2	1.1	0.4	13	18.1	1,165	1.4	-2.2	-23.7
7月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	6	-40.0	1,081	1.4	-14.9	-19.7
資料出所	富山県	厚労省	富山県	厚労省	富山県	厚労省	富山県	総務省	(株) 東京商工リサーチ					

1. 鉱工業生産指数・季調済計数は、前月(期)比%。05年基準。富山県は、年間補正のため遡及訂正。

2. 有効求人倍率・富山県の四半期項目については、富山労働局公表の季調済計数を基に単純平均。「年」の計数は原計数。

3. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数、雇用者所得・事業所規模5人以上。05年基準。雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。

4. 倒産件数、負債総額・負債総額10百万円以上。

## 2. 金融関連指標

(前年比 %)

		実質預金 (末残)		貸出金 (末残)		
		富山県	全 国	富山県	全 国	
2010/	5 月	3.4	2.9	-1.9	-1.9	
	6 月	2.7	2.1	-1.2	-1.6	
	7 月	2.6	2.0	-0.4	-1.6	
	8 月	2.3	2.4	-1.0	-1.7	
	9 月	0.7	2.5	-2.0	-1.5	
	10 月	1.2	2.4	-0.4	-1.9	
	11 月	1.5	2.0	-0.1	-1.8	
	12 月	0.9	1.7	-0.1	-1.8	
	2011/	1 月	1.1	1.8	-0.9	-1.8
		2 月	1.1	2.2	-0.9	-1.8
		3 月	0.7	r 3.0	0.7	-0.6
		4 月	1.8	3.1	1.3	-0.2
5 月		0.3	2.8	1.0	-0.4	
6 月		0.4	2.6	1.3	-0.3	
資料出所		日 本 銀 行				

・実質預金、貸出金（富山県、全国）

1. 富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。
2. 銀行勘定（富山県内店舗ベース）を集計。ただし、オフショア勘定を除く。
3. 実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
4. 貸出金は、中央政府向け貸出を除く。

なお、全国は、日本銀行「都道府県別預金／貸出金」（本行ホームページ掲載）の全国計の値。

詳しくは「都道府県別預金／貸出金」の注釈

(<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>) をご参照ください。